## 特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

第 II

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備帝蛮の対象とされることを請求する。

	国際于備等。	在機関 記入 欄		
		1		
国際予備審査機関の確認		請求書の受理の日		
第 Ⅰ 欄 国際出願の表示			出版人又は代理人の書類記号	
國際出願證号	国際出願日 (日. 月. 年	<u> </u>	優先日(最先のもの) (日. 月. 年)	
PCT/JP2004/7613	02.06.200	4	05.06.2003	
発明の名称 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
電波レンズアンテナ装置			i	
第 Ⅱ 欄 出願人				
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人	は公式の完全な名称を配	散;あて名は蘇便番号及び国	电話番号:	
名も記載)				
住友電気工業株式会社 SUMITOM	IO ELECTRIC IN	DUSTRIES, LTD.	ファクシミリ番号:	
541-0041 日本国大阪府大阪市中央	区北浜四丁目5番	<b>3 3 号</b>	加入電信番号:	
5-33, Kitahama 4-chome, Chuo-ku,	Osaka-shi, Osak	a 541-0041 Japan		
			出願人登録番号: 000002130	
<sup>國路(国名):</sup> 日本国 JAPAN		住所(固名): 日本国		
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載;法人	は公式の完全な名称を記			
今井 克之 IMAI KATSUYUKI				
771 762 IMAI KATSUTUKI			ľ	
554-0024 日本国大阪府大阪市此花[	区島屋一丁目1番	3号 住友電気工業	<b>養株式会社大阪製作所内</b>	
GO OSAKA WORKS OF SUMITOMO FIECT	tric Industries, Ltd	l., 1-3, Shimaya 1-c	home, Konohana-ku, Osaka-shi,	
Osaka 554-0024 Japan				
国籍(国名): 日本国 JAPAN		<b>丹</b> 诺(尼久)。		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		<sup>住所(国名):</sup> 日本国	JAPAN	
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人)	は公式の完全な名称を記	後;あて名は郵便番号及び国	名も記載)	
黒田 昌利 KURODA MASATOSH	łi			
554-0024 日本国大阪府大阪市此花区島屋一丁目 1 番 3 号 住友電気工業株式会社大阪製作所内				
C/o Osaka Works of Sumitomo Electric Industries, Ltd., 1-3, Shimaya 1-chome, Konohana-ku, Osaka-shi, Osaka 554-0024 Japan				
		•		
题籍(图名):口一大厅 18 Dan		住所(国名):口士団	·	
日本国 JAPAN		日本国	JAPAN	
その他の出願人が続落に記載されている。				
この日の田朝八小祝深に記載されている。				

•		国際出版番号	
	2 ~	PCT/JP2004/7613	
第皿欄 代理人又は共通の代表者、	 孤知のあて名	1 01/31 2004/7013	
下記に記載された者は、	代理する者である。 は共通の代表者は解任された。	<b>†回新たに選任された者である。</b>	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の頃に記載; 法人は公式の完全な名称名も記載) (7420) 弁理士 鎌田 文二 KAMADA BUN. 542-0073 日本国大阪府大阪市中央区日本橋 1 丁18-12, Nipponbashi 1-chome, Chuo-ku, Osaka-s Japan	JI 7 目 1 8 番 1 2号 hi, Osaka 542-0073	語番号: 06-6631-0021 アクシミリ番号: 06-6641-0024 入電信番号:	
通知のためのあて名:		100074206	
###   代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上紀枠内に特に通 第127   「知   国   数 子   備   数 査 に 対 す る き 本		場合は、レ印を付す。	
補正に関する配法:・  1. 出額人は、次のものを基礎として国際子偏審査を開始することを希望する。  出額時の国際出額を基礎とすること。  ② 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。  ② 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。  ② 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。  ② 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。  ② 日本の場合に関して  ② 出類時のものを基礎とすること。  ② 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。  ② 日本の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。  ② 日本の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。  ② 日本の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。  ② 日本の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。  ② 日本の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。  ② 日本の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。  ② 日本の規定に基づいてなされた補正を無護し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。  ③ 日本の規定の選挙の書を定期的を規則を9・1 (d)に基づき適用される期間の満了まで延期することを母示的に希望する。  ③ 日本の関係で優審変を規則を4の2・1 (a)に基づき適用される期間の満了まで延期することを明示的に希望する。  ③ 日本の関係では、計画がよりに表示して、対象を対象を表していないときは、これらの補正を考慮して予確審変が関始文は執行される。  ② 日本の関係とは、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本により、「日本によ			
第 ▽ 村羽   国 の 3월 封尺 この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPC	T節目骨に拘ぎされるのでのはいっと	THO A T CAME TO ME.	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・お=早に何米される主ての辞約国を	選択する国際予備審査の請求となる。	

•			通際川嶼番号	
	3 質	···	PCT/JP20	04/7613
第21相 明合相				
この国際予備審査請求器には、国際予備審査のために、第1V個に記 下記の書類が添付されている。	載する言語による			/ 港 本 機 関 入 棚
			受奴	未 <b>分</b> 領
1. 国際出願の翻訳文	:	枚		
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書	:	12 <sub>&amp;</sub>		H I
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正部 (又は、要求された場合は開訳文)の写し	<b>:</b>	枚		
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明的 (又は、要求された場合は開訳文)の写し	:	枚		
5. 掛簡	:	1 枚		片
6. その他 (春類名を具体的に記載):		枚		
この国際予備審査請求奪には、さらに下配の掛類が添付されている。	·		<u> </u>	
1. 🗸 手数科計算用紙	5.	記名押印 (署名) の欠落	についての説明念	İ
✓ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した各面		コンピュータ読み取り可		į.
✓ 国際事務局の口座へ振込を証明する書面		コンピュータ読み取り可		関連するテーブル
2. 個別の委任状の原本		その他 (書類名を具体的)		
3. 包括委任状の原本		答弁書		
4 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号):			•	
第VII 柳 出願人、代理人又は共通の	一人表者の	記名押印		
各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。				
鎌田文二管漁師				
国際予備	Sic ats the Re	\$2.7 tsg		
1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日				
2. 規則 60.1(6)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正領	その日付			
3. 優先日から19月を経過後の国際子ᆒ審査請求書の受理。				
上上」ただし、以下の 4,5 の項目にはあてはまらない。 出願人に通知した。	6.	規則 54 の 2.1(a)の期限 ただし、以下の 7,8 の項	の経過後の国際予備審査 目にあてはまらない。	請求書の受理。
4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の	明問内 7.	規則80.5 により延長が	認められている規則 54	の 2.1(a)の期限
の国際予備審査請求替の受理		内の国際予備審査請求額	の受理。	
5 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求告の受理で 規則82により認められる。	<b>あるが 8.</b>	規則 54 の 2.1(a)の期間 であるが規則 82 により	]の経過後の国際予備審 認められる。	합請求書の受理
国際事	務局 節	2 入 樹 ——		
			·	
際予備審査請求答の国際予備審査機関からの受領の日:				

様式PCT/IPEA/401 (段終用紙) (2004年1月版)

第Ⅱ章

## 特許協力条約に基づく国際出願

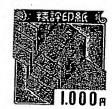
## 手数料計算用紙

国際予備審査請求書の附属書

国際出願番号	国際子備禁3	並機関記入欄
PCT/JP2004/7613	·	
出願人又は代理人の番類記号		
PCT2004KP114	国際予備審査機関の日付印	
出題人		٦
住友電気工業株式会社		
所定の手数料の計算		
1. 特許協力条約に基づく国際出級等に関する法律(国内法) 第18条第1項第4号の規定による手数料 (予備審査請求料) (注1)	36,000 FI	
2. 取扱手数料 <i>(注2)</i>	17,600 в	
3. 所定の手数料の合計		
P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入 ・	53,600 <sub>P</sub>	
<u>t</u>	合計	
(注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料について		·
(注2) 取扱手数料については、国際予備審査機関である日本国 扱り込みを証明する各面を提出することにより納付した		







(予備審査手数料 36,000円)

		<b>)</b> ——	振 込 金 受 取 書(兼手数料受	取書) 年 月 日
お振込方法		電信	お カラカナ ト・ハキョウ ミツグシ 離析以外の場合は〇年	BOH(Ket) かりかナ トラノモン
お		預金種目		金 額 
受取	1	タカナ		通 貸 / 7 6 0 0 小切手等
\ <b>-</b>	え	1		
ご依	な	タカ	, [	
頼人	え	漢字	宝 使制以文 二 横	消費 税 3万円 以上 525 840 数 3万円 325 840 数 3万円 315 630
●技	込ん	达賴 🖁	日中に逸略がつくお電話番号をこ配入ください。 行への通知は、受取人名等をカナ文字により送信します。 春に配敷相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあ ない春由による通信機器、回線の障容によって振込が遅延することがあった場合は	出納法田新

● UF J銀行の本支店あて扱込で、振込資金の小切手等が不渡りになった場合には、その振込を取消し、その小切手等は権利保全の手続をしないで当店において返却します。
● UF J銀行以外の銀行あて振込で、振込資金のうち小切手等がある場合には、その決済を確認したのちにお振込します。
● この振込金受取書は、振込みができない場合などに必要となりますので、ご依頼人が大切に保管してください。

0

(取扱手数料

17,600円)